

HORIBA

62

第 期
事業報告書

平成 11 年 3 月 21 日 ~ 平成 12 年 3 月 20 日

株式会社 堀場製作所

A World Ahead in Analyzer Technology

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第62期(平成11年3月21日から平成12年3月20日まで)の事業概況を次のとおりご報告いたします。

当期のわが国経済は、政府の総合経済政策による下支えや、各企業のリストラクチャリング効果浸透の一方、個人消費の伸び悩みが続いており、民間需要主導の自律回復に徐々に向かいつつあるものの、景気の停滞感を払拭するまでには至りませんでした。

計測・分析機器業界におきましても、国内需要の低迷、内外市場における価格競争の熾烈化、夏場以降の円高進行などから厳しい状況が続きました。

このような情勢下、当社におきましては、21世紀に向けウルトラクイックサプライヤー(超短納期企業)を目指し、社内ITの柱である新基幹コンピュータシステムを立上げると共に、全社的な業務改革プロジェクトを推進して、生産性の向上に努力しました。

また営業力の強化を図るため、内外の同業他社との技術・販売提携の推進、コンシューマ市場を含む新規の市場開拓を狙った新事業統括センターの新設、グループ会社の製品を展示するアプリケーションセンターの開設等を行ないました。この間、海外においてはヨーロッパでのホールディングカンパニー設立による子会社の統廃合、米国においてはエ

ンジンテストラボの建設並びに医用関連事業買収等のグローバル展開を積極的に進めてまいりました。

一方、開発面では次世代自動車の動力源として注目される燃料電池の開発に対応した水素計並びに台上モード運転装置、リアルタイム測定が可能な車載型空燃費計、次世代半導体対応の全自動超薄膜計測システム、アジア市場を視野に入れた新型自動血球計数装置、運輸業界のITS(高度道路交通システム)をサポートするデジタル式運行記録計、ホームオートメーションだけでなくパリアフリーにもつながる人体センサ付き電源リモコンなどの新製品開発に努めました。

この結果、当期売上高は28,032百万円と前期比2,698百万円、9%の減収となりました。

売上高を部門別にみますと、エンジン計測システム機器が、欧米向けの大型自動車排ガス分析装置が減少したことから、前年同期比18%の減少、分析システム機器はエネルギー分散形X線分析装置、煙道排ガス分析装置等の不振により同9%の減少となったものの、医用システム機器が、C反応たんぱく濃度測定機能付き血球計数装置が好調に推移したため、同33%の増加となり、また、半導体システム機器は、関連製品の市場環境の回復に伴い、薬液濃度計等が好調に推移したため同71%の増加となりました。

一方、利益面では、減収に加え、競争激化による価格低下により原価率が上昇、営業利益は1,197百

万円と同502百万円、30%の減益となり、経常利益においても急激な円高による為替差損の発生もあって1,402百万円と同481百万円、26%の減益、当期利益も577百万円と同447百万円、44%の減益となりました。

なお、先行きの退職給付会計導入をにらみ、財務健全性推進の一環として、退職給与引当金の計上基準を変更したことに伴い、115百万円を特別損失に計上し、一括処理いたしました。

下期の配当につきましては中間配当金を差し引き、当社の基準配当性向を基に算出し、1株につき4円とさせていただくことので了承を得ました。

翌63期につきましては、国内経済に幾分明るさは見えているものの、企業を取り巻く環境は依然予断を許さない状況で推移するものと思われます。

こうした中、当社といたしましては引き続き「ウルトラクイックサプライヤー」への挑戦を続け、マーケットインする力を強化します。具体的にはITの活用にチャレンジし、当社にとって初めてのコンシューマ商品となる赤外線センサ応用の電源リモコンをインターネットを通じて販売するのを皮切りに、各種製品の補用部品もITを活用して拡販を図ります。また社内ITを最大限に活用した顧客サービスも開始することとし、まずはX線分析装置からデータ解析や分析ノウハウなどの問い合わせにリアルタイムで対応する体制を導入します。

グループ企業の連携においては、海外子会社の

整理統合に続き、国内グループ会社の事業再編を行ないます。具体的には製品のメンテナンス・サービス部門を分離独立し、新会社をスタートさせます。合わせて水質計測製品の開発及び生産部門を子



会社に移管・統合し、グループの持つ技術リソースや情報などを結集してトータルソリューションを提供し、水質計測分野での拡販を推進します。

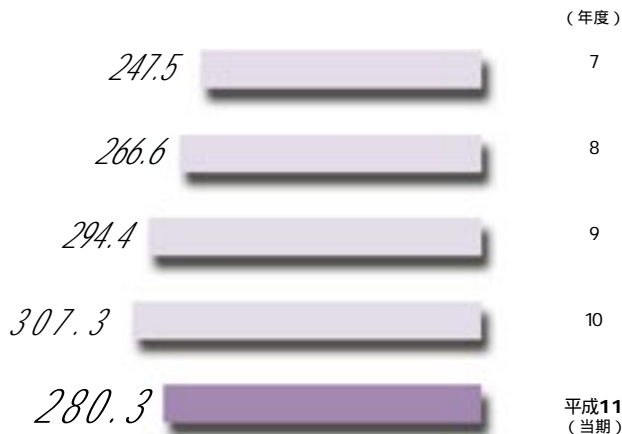
かくして、今後ともグループ会社の総力を結集し、一層のコストダウンの推進、営業力の強化を図り、業績の向上に全力を傾注する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年6月

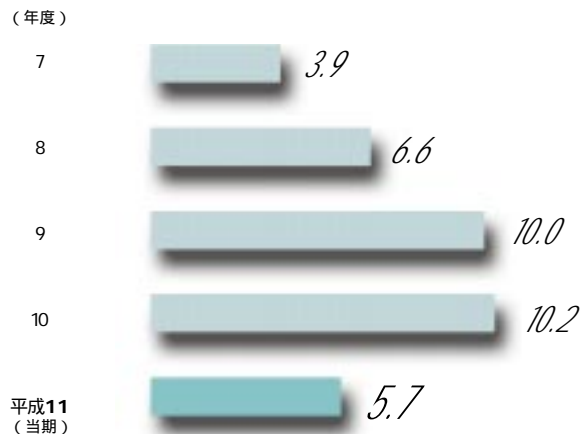
取締役社長

垣 坊 厚

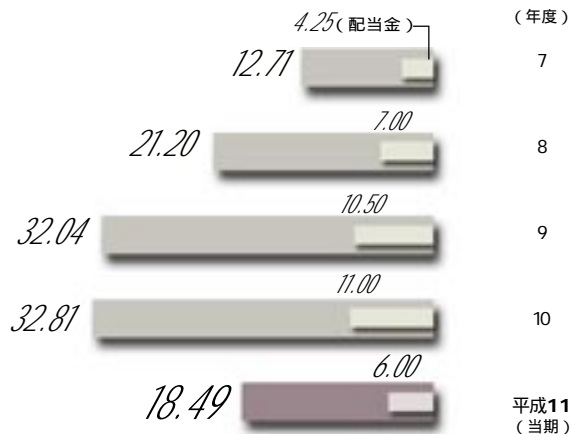
売上高の推移 (億円)



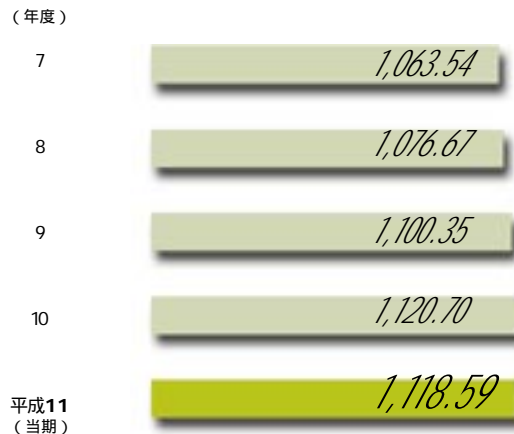
当期利益の推移 (億円)



1株当たり利益・配当金 (円)



1株当たり純資産 (円)

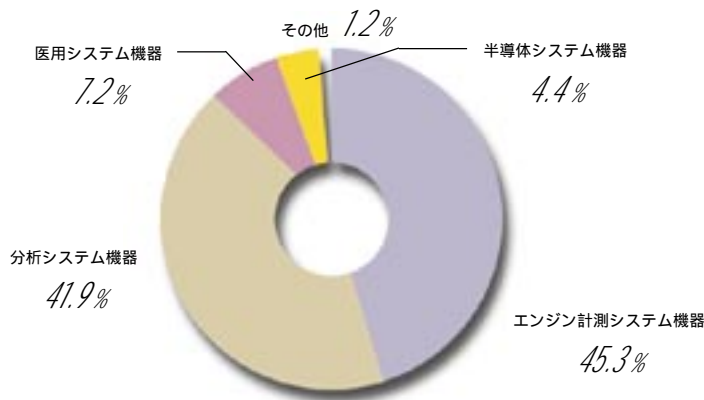


部門別主要製品

(平成12年3月20日現在)

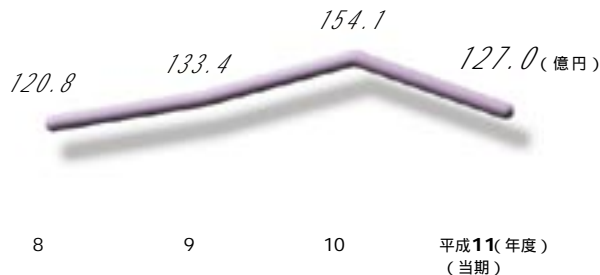
部門	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置 エンジン計測システム、エンジン排ガスデータ処理システム シャーシダイナモメータ、ロボットドライバー、整備工場・車検用排ガス測定器 燃料電池用改質器ガス分析装置、船舶エンジン用排ガス分析装置
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計 粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置 フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置 X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計 水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計
半導体システム機器	半導体異物検査装置、ウエハ平坦度検査装置 液晶品位検査装置、薬液濃度計
その他	自動車運行管理システム

部門別売上高構成比



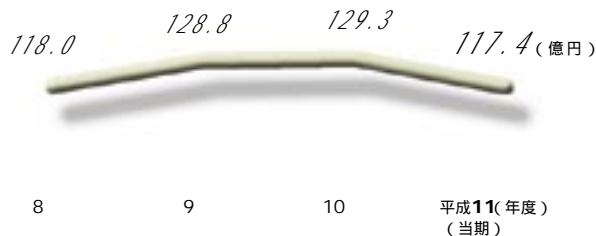
● エンジン計測システム機器部門

次世代自動車の動力源として注目される燃料電池の開発に対応した水素計等の売上は増加しましたが、欧米向けの大型自動車排ガス分析装置の売上減少の影響が大きく、前年度比18%の減少となりました。



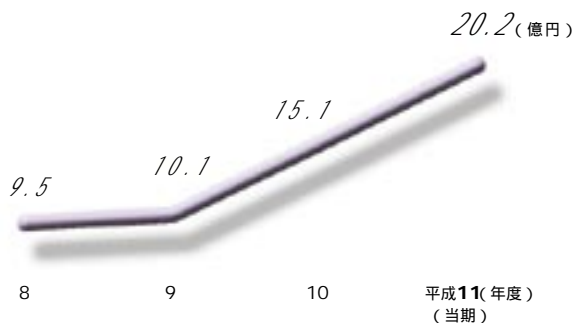
● 分析システム機器部門

主に国内における設備投資の伸び悩みが影響し、エネルギー分散形X線分析装置、煙道排ガス分析装置等の不振により、前年度比9%の減少となりました。



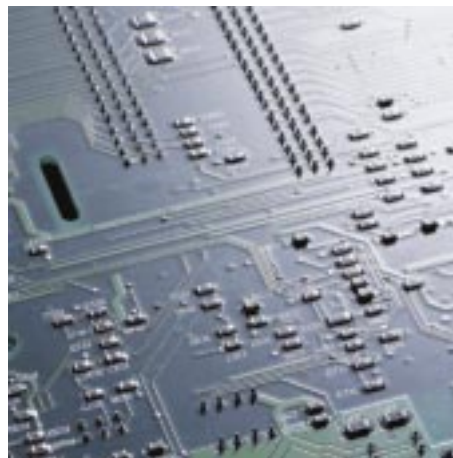
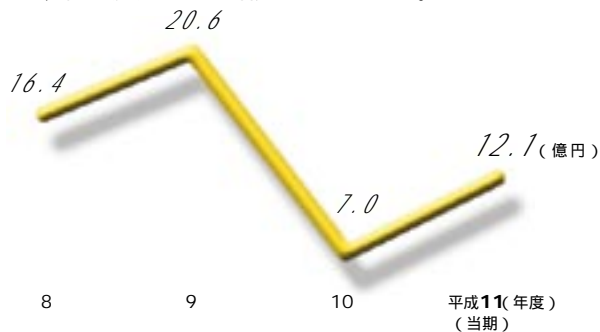
● 医用システム機器部門

微量血液による検査で病名診断に役立つ反応たんぱく濃度測定機能を付けた血球計数装置が好調に推移したため、前年度比33%の増加となりました。



● 半導体システム機器部門

半導体市場環境の回復に伴い、レチクル異物検査装置、薬液濃度計等が国内外ともに好調に推移したため、前年度比71%の増加となりました。



財務の概況 / 貸借対照表

貸借対照表

(百万円)

	当 期	前 期		当 期	前 期
	(平成 12 年 3 月 20 日現在)	(平成 11 年 3 月 20 日現在)		(平成 12 年 3 月 20 日現在)	(平成 11 年 3 月 20 日現在)
【 資 産 の 部 】			【 負 債 の 部 】		
流 動 資 産	33,420	35,750	流 動 負 債	5,817	6,048
現金及び預金	11,184	13,806	支払手形	1,520	1,478
受取手形	4,119	4,771	買掛金	1,556	1,370
売掛金	8,870	8,573	未払金	1,227	1,361
有価証券	2,970	1,239	未払事業税等	-	96
製品	1,925	2,473	未払法人税等	223	317
原材料	1,216	1,352	未払費用	875	965
仕掛品	2,085	2,640	預り金	10	6
短期貸付金	734	6	製品保証引当金	195	220
その他の流動資産	402	991	未払消費税等	63	172
貸倒引当金	89	106	その他の流動負債	146	60
固 定 資 産	27,690	25,439	固 定 負 債	20,082	20,141
(有形固定資産)	(11,560)	(12,130)	転換社債	9,983	9,983
建物	3,023	3,294	社債	9,000	9,000
構築物	428	482	退職給与引当金	1,072	1,131
機械及び装置	447	504	その他の固定負債	26	26
車両運搬具	5	7	負 債 合 計	25,899	26,189
工具器具及び備品	874	857			
土地	6,755	6,755	【 資 本 の 部 】		
建設仮勘定	25	228	資 本 金	6,577	6,577
(無形固定資産)	(36)	(42)	法定準備金	11,643	11,605
電信電話加入権	18	19	資本準備金	10,875	10,875
借地権	6	6	利益準備金	768	730
その他の無形固定資産	11	17	剰 余 金	17,001	16,840
(投資等)	(16,093)	(13,265)	退職積立金	809	787
投資有価証券	1,766	1,124	設備積立金	100	100
子会社株式	12,790	10,911	海外市場積立金	500	500
子会社株式評価引当金	193	193	固定資産圧縮積立金	85	90
長期貸付金	123	13	別途積立金	14,829	14,209
長期前払費用	548	436	当期末処分利益	677	1,152
その他の投資等	1,060	974	(うち当期利益)	(577)	(1,025)
貸倒引当金	1	1	資 本 合 計	35,223	35,024
繰 延 資 産	12	24			
社債発行費	12	24			
資 産 合 計	61,122	61,213	負 債 ・ 資 本 合 計	61,122	61,213

損益計算書

(百万円)

	当期 自平成11年3月21日 至平成12年3月20日	前期 自平成10年3月21日 至平成11年3月20日
営業損益の部		
営業収益	28,032	30,730
売上高	28,032	30,730
営業費用	26,834	29,029
売上原価	21,175	22,939
販売費及び一般管理費	5,659	6,090
営業利益	1,197	1,700
営業外損益の部		
営業外収益	707	795
受取利息及び配当金	152	418
雑収益	554	377
営業外費用	502	612
社債利息	223	265
社債発行費償却	12	96
為替差損	201	180
雑損失	65	69
経常利益	1,402	1,883
特別損益の部		
特別利益	17	138
貸倒引当金戻入額	17	4
投資有価証券譲渡益	-	134
特別損失	381	246
固定資産除却損	9	9
投資有価証券評価損	36	118
特定金銭信託評価損	172	-
退職給与引当金特別繰入額	115	-
役員退職慰労金	48	117
税引前当期利益	1,037	1,775
法人税及び住民税額	-	750
法人税、住民税及び事業税	460	-
当期利益	577	1,025
前期繰越利益	119	111
退職積立金取崩額	48	117
中間配当金	62	93
利益準備金積立額	6	9
当期末処分利益	677	1,152

利益処分

(百万円)

	当期	前期
当期末処分利益	677	1,152
固定資産圧縮積立金取崩額	4	5
計	681	1,158
*これを次のとおり処分します。		
利益準備金	17	32
利益配当金	124	248
	(1株につき4円)	(1株につき8円)
役員賞与金	37	68
退職積立金	40	70
別途積立金	350	620
次期繰越利益	113	119

当期の貸借対照表注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 8,860百万円
- リース契約により使用する固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、CAD設備機器及びプリント基板生産設備等の一部については、リース契約により使用しています。
- 子会社に対する短期金銭債権 3,055百万円
子会社に対する長期金銭債権 115百万円
- 子会社に対する短期金銭債務 376百万円
子会社に対する長期金銭債務 24百万円
- 重要な外貨建の資産
売掛金 1,851百万円(9,425千ドル他)
子会社株式 9,437百万円(359,733千仏フラン他)
- 自己株式
(1)流動資産に属するもの 25百万円(その他の流動資産に含む)
(2)固定資産に属するもの 216百万円(その他の投資等に含む)
- 商法第290条第1項第5号に規定する自己株式の合計額 216百万円
- 保証債務 9,576百万円
- 未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示していましたが、当期から未払事業税33百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税30百万円については、「その他の流動負債」に含めて表示しています。
- 1株当たりの当期利益 18円49銭

当期の損益計算書注記

- 子会社との取引高
売上高 6,944百万円
仕入高 2,631百万円
営業取引以外の取引高 387百万円
- 事業税

事業税については、前期まで「販売費及び一般管理費」に含めて表示していましたが、当期から「法人税、住民税及び事業税」として表示しています。当期の事業税額は、95百万円です。

財務の概況 / 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(百万円)

	当 期 (平成 12 年 3 月 20 日現在)	前 期 (平成 11 年 3 月 20 日現在)		当 期 (平成 12 年 3 月 20 日現在)	前 期 (平成 11 年 3 月 20 日現在)
【 資 産 の 部 】			【 負 債 の 部 】		
流 動 資 産	64,792	63,936	流 動 負 債	25,284	25,975
現金及び預金	15,591	16,388	支払手形及び買掛金	10,127	7,600
受取手形及び売掛金	27,387	24,427	短期借入金	6,021	8,792
有価証券	3,049	1,537	一年以内返済予定の長期借入金	218	261
たな卸資産	16,206	18,828	未払法人税等	1,193	518
繰延税金資産	895	727	未払事業税等	-	298
その他	2,175	2,967	製品保証引当金	579	629
貸倒引当金	513	940	その他	7,144	7,874
固 定 資 産	24,198	25,545			
(有形固定資産)	(17,721)	(19,091)	固 定 負 債	23,946	23,633
建物及び構築物	6,222	6,907	転換社債	9,983	9,983
機械装置及び運搬具	2,278	2,355	社債	9,000	9,000
土地	7,431	7,477	長期借入金	1,588	1,015
建設仮勘定	49	739	退職給与引当金	1,631	1,638
その他	1,740	1,611	その他	1,743	1,996
(無形固定資産)	(2,519)	(3,080)	負 債 合 計	49,230	49,609
営業権	1,055	981			
連結調整勘定	1,196	1,894	少 数 株 主 持 分	2,650	2,370
その他	268	203			
(投資その他の資産)	(3,957)	(3,374)	【 資 本 の 部 】		
投資有価証券	1,731	1,167	資 本 金	6,577	6,577
関連会社株式	128	48	資 本 準 備 金	10,875	10,875
繰延税金資産	338	-	連 結 剰 余 金	21,989	21,205
その他	1,759	2,159	自 己 株 式	241	263
貸倒引当金	0	1	資 本 合 計	39,201	38,395
繰 延 資 産	12	24			
社債発行費	12	24	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	91,082	90,375
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,078	869			
資 産 合 計	91,082	90,375			

連結貸借対照表の主な増減要因 (百万円)

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
売上債権	2,959	半導体関連子会社の売上増に伴う増加
有価証券	1,511	本社資金運用による増加
たな卸資産	2,622	在庫削減効果による減少
【負債の部】		
買入債務	2,526	半導体関連子会社の生産増に伴う増加
短期借入金	2,771	子会社借入返済
長期借入金	572	医用関連子会社の新規事業投資に伴う増加

(注) 当期の連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,573 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	0 百万円
3. 担保に供している資産	
土地	244 百万円
建物	406 百万円
4. 担保資産に対応する債務	
短期借入金	5 百万円
長期借入金	227 百万円
5. 保証債務	330 百万円
6. 自己株式数	165,628 株

比較を容易にするため、前連結会計年度の科目を当連結会計年度と同様に組替えを行なっています。

連結損益計算書 (百万円)

	当期 自平成11年3月21日 至平成12年3月20日	前期 自平成10年3月21日 至平成11年3月20日
売上高	71,030	67,597
売上原価	44,353	41,191
売上総利益	26,676	26,406
販売費及び一般管理費	22,859	23,492
営業利益	3,817	2,914
営業外収益	1,111	1,164
受取利息及び配当金	209	351
雑収益	901	813
営業外費用	1,429	1,302
支払利息	712	815
社債発行費償却	12	96
為替差損	236	183
支払手数料	8	-
雑損失	459	207
経常利益	3,498	2,775
特別利益	157	17
固定資産売却益	155	10
投資有価証券売却益	2	6
特別損失	787	266
固定資産除却損	229	19
役員退職慰労金	48	122
たな卸資産廃棄損	176	-
投資有価証券評価損	38	123
特定金銭信託評価損	172	-
退職給与引当金特別繰入額	121	-
税金等調整前当期純利益	2,868	2,525
法人税等	-	802
法人税、住民税及び事業税	1,301	-
税効果配分額	112	242
少数株主利益	355	282
連結調整勘定償却額	-	620
当期純利益	1,100	576

Oxford Instruments 社と技術・販売提携

99年10月、当社はX線分析装置の世界大手、オックスフォード・インスツルメンツ社(英国)と技術、販売の両面で提携しました。今回の分析機器メーカー同士の包括提携の目的は、両社が持つX線を応用した分析技術を双方で活用・協力し、世界のX線分析装置分野でのデファクトスタンダードを目指すことです。同社のX線分析技術(ハード)と、当社の長年蓄積したユーザニーズ(ソフト)を融合した新型のX線分析装置を今春発売しました。最高の性能と最適な使いやすさをかね備えた、今までにない画期的な装置で拡販が期待されます。



全自動超薄膜計測システムが誕生

半導体業界の技術革新は目まぐるしいものがあります。高集積化と同時にウエハも大口径化の方向にあり、現在は直径300mm対応を図るため、各社がしのぎを削っています。半導体はシリコンウエハに配線や薄膜をつけて製造されます。その膜厚や多層膜の分析用に、今回グループ会社のジョパンイボン社と共同で原子2個分というレベルの超薄膜を計測できるシステムの開発に成功、同じくグループ企業の愛宕物産を核に販売します。世界の最先端を切り開く、先進の技術を提案しています。



ベトナムの環境アセスメント用に大気汚染測定車が採用される

ベトナムのフーミン火力発電所が建設されるのに伴い、大気汚染測定車(APバン)が採用されました。この測定車は、建設前と建設後の発電所周辺のNOxやSOxなどを含む大気状態をモニタリングする目的で使用され、地域の環境保護に一役を担います。



デジタル式タコグラフがエコドライブコンテストで優良賞を受賞

最近話題になっているITS(高度道路交通システム)の分野でも当社は活躍しています。エコドライブ推進に有効な装置の開発を行い、成果を収めた製品として、デジタル式運行記録計(タコグラフ)が、第2回エコドライブコンテスト「エコドライブ支援装置部門」の優良賞を受賞しました。トラックやバス、タクシーの運行情報をデジタルで捉え、法令で定められた運行記録はもとより、運転日報や荷物の集配情報など、運行管理に役立つデータも提供できます。さらに、ドライバーにアイドリングストップや速度制限の遵守など教育・指導にも役立てられ、エコドライブに寄与することが評価されました。



ディーゼルの粒子状物質測定技術で 日本機械学会関西支部から技術賞を受賞

特に最近、日米で改善に向けた取り組みが積極的なディーゼルエンジンから排出される黒煙などの粒子状物質。この分野での連続測定技術で、機械工学において国内最大規模で権威ある「日本機械学会 関西支部」から技術賞を受賞しました。通常粒子状物質はフィルタに補集して重さを計測しますが、連続して計測できる装置はありませんでした。今回受賞した技術はフィルタに一旦集めるのではなく、空中を飛んでいる状態のままですと炭化水素を計測できる画期的なもので、開発担当者の長年の努力が結実したものです。



Gaiareport「環境報告書」を発行

環境報告書は、企業情報誌としてアニュアルレポートなどとともに、企業の環境保全活動の取り組みなどの情報を投資家や顧客に提供し、事業活動に対する適正な評価と理解や協力を求めるコミュニケーションツールとして活用されています。当社は、特に創業以来各種の分析計・環境計測器の製造・販売を通じて、環境問題に深く関わっています。環境報告書では、単に企業の環境保全対策を報告するだけでなく、環境計測機器のメーカーとして、地球環境問題に呼应した製品開発の取り組みも紹介しています。





社名	株式会社 堀場製作所 (HORIBA, Ltd.)
創業	昭和20年10月
設立	昭和28年1月
資本金	6,577,947,100 円
従業員数	1,079 名
本社 / 工場	京都市南区吉祥院宮の東町2番地 〒601-8510 Tel. (075)313-8121
東京支店	東京都千代田区東神田1-7-8 東神田大治ビル2階 〒101-0031 Tel. (03)3861-8280
東京セールスオフィス	東京都千代田区東神田1-7-8 東神田大治ビル3階 〒101-0031 Tel. (03)3861-8231
大阪セールスオフィス	大阪市淀川区西中島7-4-17 新大阪上野東洋ビル7階 〒532-0011 Tel. (06)6390-8011
名古屋セールスオフィス	名古屋市中区葵3-15-31 住友生命千種第2ビル6階 〒461-0004 Tel. (052)936-5781
西部セールスオフィス	福岡市博多区博多駅東2-6-26 安川産業ビル6階 〒812-0013 Tel. (092)472-5041
営業所	つくば(土浦市) 埼玉(浦和市) 横浜(横浜市)
出張所	栃木(宇都宮市)

主な子会社の概要

株式会社 エステック

資本金：1,478,000,000 円

ガス流量計測・制御装置の製造、販売

ホリバ・インスツルメンツ社(米国)

資本金：US.\$7,500,000

測定機器の製造、販売

ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)

資本金：D.M9,000,000

測定機器の加工、販売

ABX社(フランス)

資本金：FFr54,750,000

血球計数装置の製造、販売

ジョバンイボン社(フランス)

資本金：FFr44,219,800

光学機器及び精密機械の製造、販売

株式の状況 (平成12年3月20日現在)

会社が発行する株式の総数 100,000,000 株

発行済株式総数 31,251,992 株

株主数 4,746 名

株主構成

区 分	金融機関・証券会社	個 人	外 国 人	その他の法人	政府・地方公共団体	合 計
株 主 数	99 名	4,405 名	53 名	188 名	1 名	4,746 名
所有株式数	10,781 千株	12,194 千株	2,037 千株	6,238 千株	1 千株	31,251 千株
所有比率	34.5%	39.0%	6.5%	20.0%	0.0%	100.0%

株主メモ

決 算 期 3月20日

基 準 日 3月20日

中間配当株主確定日 9月20日

定 時 株 主 総 会 6月

株式の名義書換

名義書換代理人 東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部 Tel.(06)6202-7361

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店・出張所

上 場 証 券 取 引 所 東京(第1部)・大阪(第1部)・京都
証 券 コ ー ド 6856

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

HORIBA